

## 1 1. 図書館および図書・電子媒体等

大学設置基準第 38 条第 1 項、および大学基準協会が定める大学基準の「図書・電子媒体等」、学士課程基準の「図書館等」、修士・博士課程基準の「図書館等」の趣旨に沿い、図書館資料の質的・量的整備、および利用環境の整備を促進し、文部科学省の大学図書館実態調査に示される私立大学 C 分類（2～4 学部）所属図書館の規模・整備・サービス状況について平均水準を保つことを目標とする。

本学図書館の現状の点検評価を行うため、文部科学省発行の「大学図書館実態調査」結果と比較する。この調査結果の最新版は平成 16 年 3 月に発刊されているが、その内容の調査対象となっているのは、平成 15 年 5 月 1 日付けで集計された全国大学図書館の平成 14 年度末までのデータである。そこで、平成 15 年 5 月 1 日付けにおける本学図書館のデータと、本学と同じランクとなる 2～4 学部を有する私立大学 C 分類（226 校）の 1 校あたり平均値を比較検討することで、点検・評価を行う。「大学図書館実態調査」にデータが無い項目は、本学内の特色等で点検・評価する。

### (1) 図書、図書館の整備

#### (1)-1 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

##### (イ) 所蔵数と蔵書構成

平成 16 年 5 月 1 日における本学附属図書館の所蔵資料数は、「**大学基礎データ VII-1**」に示すように、図書約 25 万冊（内、開架図書は約 15.6 万冊）、定期刊行物は約 2,000 種類（内、内国誌 1,255 種、外国誌 721 種）、視聴覚資料約 2,500 点、電子ジャーナル約 230 種である。

学術分野別の所蔵分類割合を**巻末資料 25**に示す。図書では、多いほうから工学 32.2%、自然科学 25%、総記 14.2%、社会科学 13.7%の順となっており、雑誌は、工学 38.6%、総記 36.8%、自然科学 14.5%、社会科学 6.7%の順となっている。この蔵書構成は、本学の 3 学部のうち工学部・情報工学部の歴史が長いことによる。視聴覚資料では大きな割合を占めるのが芸術であり、工学・自然科学と続く。これは、学生の要望の高い音楽・映画資料等を積極的に受け入れていることによる。

##### (ロ) 年間受入数と図書館資料予算

図書館における過去 3 年間の図書の受入数は、「**大学基礎データ VII-2**」に示すように、平成 13 年度は約 9,600 冊、平成 14 年度は約 6,100 冊、平成 15 年度は約 5,900 冊であり、大きな減少傾向のように見える。しかし、**巻末資料 26**に示す過去 5 年間の図書・雑誌の受入状況でわかるように、平成 12、13 年度が特別であり、両年度を除けばほぼ 5,000～6,100 冊の規模で毎年度図書が受け入れられている。平成 12、13 年度は社会環境学部の開設に伴って、人文社会系向け図書を中心に通常の 1.5 倍程度の資料が入っ

た期間である。

一方、学術雑誌は、5年間を通じて受け入れタイトル数の極端な変動はなく、和雑誌が430～470タイトル程度、洋雑誌が320～380タイトル程度の受け入れで推移しているが、しだいに漸減しつつある傾向をもつ。

過去5年間の図書館資料予算を巻末資料27に示す。図書資料予算は約7,000～6,700万円程度である。在籍学生数の推移を反映して、予算は漸減傾向を示している。出版物費の予算全体に占める割合は約90%を占める。これは洋雑誌の価格高騰の影響が大きく、このため洋雑誌タイトルの受け入れ数は年々削減せざるを得ない状況にある。

#### (ハ) 資料整備の方法

図書資料の予算配分と資料整備の方法は図書館運営委員会で決定される。

最も大きな予算区分を占める洋雑誌は、利用度の毎月集計結果より、年1回利用頻度の小さいタイトルから削減していき、新たなタイトルの購入はここ数年間据え置かれている。

和雑誌についても予算の関係上新たなタイトルの追加は困難なので、既存のものから取捨選択をして新規タイトルと入れ替えるべきであるが、利用度調査の効果的方法が見つからず、現状維持の状態が続いている。

学生用図書は、毎年度学科ごとに図書館運営委員を通して教員全体に選書を依頼しており、その選書結果を図書館で集計・調整して発注・購入している。学生個人からのリクエストによる図書や視聴覚資料も、予算の範囲内でできる限り受け入れることにしている。また、講義やゼミのために使用する教員指定の図書を毎年度購入している。

教員の研究用図書購入に対しては、図書館の図書資料費から毎年度数万円程度の枠で使用を認めている。それ以上の図書購入については、個人研究費（実験実習費）や研究所予算などの費目から充当することができるが、購入本はすべて図書館の管理台帳に記載された後、教員の研究室に保管されることになっている。この個人研究費（実験実習費）で購入される教員保管の図書は現在約1.7万冊になっている。

その他、図書館の基本資料や二次資料などは、運営委員会の下に設けられた資料選定小委員会のもとで選定される。

平成14年度末時点の資料所蔵数と平成14年度の入数を、資料別に本学と私立大学C平均で比較する。

	本学(A)	私立大学 C 平均(B)	(A/B)×100 (%)
<和書> 所蔵数	190,380 冊	194,782 冊	97.7%
年間受入数	4,944 冊	7,057 冊	70.1%
<洋書> 所蔵数	55,901 冊	70,525 冊	79.3%
年間受入数	1,123 冊	1,648 冊	68.1%

＜和雑誌＞	所蔵数	1,344 種	2,084 種	64.5%
	年間受入数	457 種	1,138 種	40.2%
＜洋雑誌＞	所蔵数	721 種	735 種	98.1%
	年間受入数	335 種	324 種	103.4%
＜電子ジャーナル＞				
	所蔵数	113 種	399 種	28.3%

和書と洋雑誌の所蔵数が平均水準に達しているが、洋書・和雑誌・電子ジャーナルの所蔵数が少ない（不足率は、洋書 21%、和雑誌 35%、電子ジャーナル 72%）。特に電子ジャーナルは乏しすぎる。一方、受入数は洋雑誌のみ平均水準に達しているが、和書・洋書・和雑誌は少ない（不足率は、和書 30%、洋書 32%、和雑誌 60%）。特に、和雑誌が異常に少ない。

**巻末資料 26** に示すように合計受入数は年々減少しており、この傾向で推移すれば、私立大学 C 平均水準にすべての点で達するのは容易ではないと思われる。

量的整備の点からみれば、不足率の高い資料の充足が望まれるので、電子ジャーナル・和雑誌・洋書の受け入れを増し、所蔵数を高めることが必要である。また、和書は受入数の低減が続けば平均水準の所蔵数を維持できなくなる恐れがあるので、受入数の増加が必要である。

また、**巻末資料 25** では人文社会科学系資料が相対的に少ない事実が出ている。社会環境学部は平成 13 年度に開設されたばかりであること、1 学科の規模であることなどがその要因だが、人文社会科学系の図書資料を今後増加させることが体系的整備の要点である。

さまざまな整備のために図書館資料全予算の増加が期待されるが、現状の予算が他大学に比しどういふレベルなのかを客観的に知っておくことも必要である。そこで、平成 14 年度における図書館資料費と図書館総経費が大学総経費に占める割合を、「大学図書館実態調査」に基づいて本学と私立大学 C 平均で比較すると、次のようになる。

	図書館資料費(A)	図書館総経費(D)	大学総経費(E)	A/E	D/E
本学	70,054 千円	140,655 千円	4,618,510 千円	0.0152	0.0305
私立大学 C 平均	72,239 千円	171,734 千円	4,675,026 千円	0.0155	0.0367

なお、A/D の値は、本学が 0.498 で、私立大学 C 平均が 0.421 となる。大学総経費(E)の中で図書館総経費(D)の占める割合 D/E は、私立大学 C 平均よりも 0.6%ほど（約 3 千万円）低いが、図書館資料費(A)については A/E が 0.03%ほど（約 140 万円）低い程度である。本学の図書館資料費が私立大学 C 平均よりも非常に低いということではないことがわかる。したがって、図書館に対しては現状の予算枠内での整備

改善努力が求められることになる。重要な整備改善のため、どうしても新たな予算が必要な場合、その必要性を大学全体で共有し、大学の他部局の予算を削ってでも費用捻出するという学内合意を形成しなければならない。

点検・評価で明らかになった検討課題（電子ジャーナル・和雑誌・洋書の所蔵数増大、和書の受入数増大、人文社会科学系図書資料の充実）に対して、次のような方策が考えられる。

- ・電子ジャーナルの所蔵数増大について

本図書館は従来、主として洋雑誌の冊子体購入契約に伴う電子ジャーナル利用可能のものだけを対象としていた。しかし最近、和雑誌の電子版が無料で閲覧できる資料が増えているので、本学にとって有用な資料を選び、図書館ホームページにリンクして利用可能にする方法を実行中であり、平成 16 年 5 月 1 日現在では総数 231 種（フルテキスト閲覧可能誌数）の電子ジャーナルが利用可能になった。それでも私立大学 C 平均 399 種の 58%に過ぎない。今後は、予算の効率的利用が望めるならば、洋雑誌の冊子体購入を伴わない電子ジャーナルへの切り替えも検討する必要があると思われる。

- ・和雑誌の所蔵数増大について

和雑誌の受け入れ方法において、購入と寄贈の割合を本学と私立大学 C 平均で比べてみると、私立大学 C 平均では 購入 385 種 (34%) : 寄贈 740 種 (65%) であるのに対し、本学では 購入 358 種 (78%) : 寄贈 99 種 (22%) となっている。すなわち、購入の割合が倍以上高く、寄贈が少ない点が目立つ。そこで、和雑誌予算の増加とともに、寄贈による和雑誌収集を進めることが一方策として考えられる。学内外に和雑誌の寄贈を呼びかけ、とくに、人文社会科学系資料を重点的に集められると効果的である。ただし、本学図書館に受け入れ可能な資料の選別方法等の検討が必要であろう。

- ・洋書の所蔵数増大について

洋書の受け入れ方法において、購入と寄贈の割合を本学と私立大学 C 平均で比べてみると、私立大学 C 平均では 購入 1,112 冊 (67%) : 寄贈 136 冊 (8%) であるのに対し、本学では 購入 870 冊 (77%) : 寄贈 119 冊 (11%) となっていて、寄贈の割合ではそれほど大きな差はない。洋書の寄贈先を新たに開拓するか、古書店で過去の価値ある洋書を検索し、安価で獲得するか、毎年予算を一定限確保して新規洋書の受け入れ枠を増すなどの方策が考えられるが、いずれにしても洋書の選書において教員の援助が不可欠である。

- ・和書の受入数増大と人文社会科学系図書資料の充実

平成 15 年度図書館委員会で、本学は学生の基礎教養となる和書が不足しているとの指摘があり、公共図書館で備えているような文庫・新書シリーズを中心に読みやすい本を積極的に収集して、学生に供することにした。平成 16 年度においても基本

充実図書として 100 万円の予算枠を作り、本年発行の文庫・新書シリーズの相当部分を網羅する方策を講じている。これらの和書の内容としては人文社会科学系が多いと思われるが、今後も意識的にこの分野の和書受け入れを図っていくことにする。

・該当資料の購入予算の確保について

**巻末資料 27** に示すように、毎年度図書館資料予算が減少しつつある現況では、この予算内で多くの方策を一度に成し遂げることは相当困難である。該当資料を購入収集するための予算を確保する手立てとして、ここ数年にわたり実行しつつある方法は、毎年度の図書館資料予算の中で、予算配分割合の見直しをはかるとともに、利用度数調査に基づく資料整理を行い、必要性の高い資料から収集を行うことである。

**巻末資料 27** を見るとわかるように、本学では図書：出版物費の予算割合が約 1：9 で、極端に学術雑誌の予算占有率が高い。その中でも洋雑誌が、全図書館資料費の 80% 近くを占めている。これは洋雑誌の価格高騰が大きな要因であるから、図書館としては毎年度洋雑誌の利用度数調査に基づく誌数削減に取り組んでおり、削減できた分の予算で図書等の購入増加に努めている。

具体的には、平成 14 年度に洋雑誌 57 タイトル (501 万円)、平成 15 年度に 20 タイトル (534 万円)、平成 16 年度に 19 タイトル (497 万円) の削減を行った。この方法を今後も続け、洋雑誌削減分で電子ジャーナル、和雑誌、洋書、和書の量的整備を図る方向を模索する。そのなかでも人文社会科学系の図書資料に力点を置いて収集にあたる方針を置きたい。現在のところは、社会環境工学部の完成年度までは人文社会系の洋雑誌削減は行わないという保護策で推移している状況である。将来的には、図書：出版物費の予算割合は 3：7 ぐらいが適当であろうと考えている。

## (1)-2 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

施設の用途別面積および視聴覚機器の現況を**巻末資料 28** に示す。図書館は鉄筋コンクリート造り 9 階建の本部棟 3、4、5 階部分を使用している。3 階が閲覧室・自習室・閉架書庫・事務室からなり、4 階が和図書の開架書庫兼学生閲覧室、5 階が洋書と洋雑誌の開架書庫兼研究用閲覧室である。全体の収容可能冊数は約 34 万冊であり、現在書架利用割合は 85% である。ここに示す視聴覚機器のうち、ビデオレコーダー 4 台、DVD プレイヤー 8 台はここ 2～3 年のうちに増設したものである。視聴覚機器以外の機器・備品類を次に示す。

機器	蔵書目録検索システム (OPAC) 専用端末	5 台
	オープン端末 (学内 LAN 接続、CD-ROM 検索 (stand alone)	
	データベース検索端末兼用)	5 台 (平成 12 年度導入)
複写機	学生用複写機	3 台
	業務用複写機	1 台

業務用	図書館システム用サーバ	2台	
	図書館システム用端末	10台	
	事務用端末	9台	
	図書館システム (LVZ)	1式	(現 LVZ は平成 14 年 10 月より稼動)
	車椅子利用者用の入退館ゲート	1式	(昭和 60 年度導入、平成 9 年度更新)
	ブックディテクションシステム	1式	(平成 8 年度導入)

平成 14 年度の施設規模・視聴覚機器保有数を本学と私立大学 C 平均で比較する。

	施設総面積	閲覧スペース	視聴覚機器保有数
<本学>	4,145m <sup>2</sup>	2,109m <sup>2</sup>	39点
<私立大学 C 平均>	3,956m <sup>2</sup>	1,544m <sup>2</sup>	40点

本学はほぼ私立大学 C 平均と同等の施設面積と視聴覚機器を保有しており、この点で適切だといえよう。施設床面積が同じでも、本学の場合閲覧スペースに半分もの広さを割り振っており、利用者の使用空間を優先させたため、その分管理スペースの閉架書庫が狭くなっている。

今後、グループ学習室増設や、蔵書数の拡大、とくに文系図書・雑誌の増加にあたり、書架スペースの狭隘が問題となる可能性はある。その場合に、図書館全体の床面積の拡張を検討する時期が来ると予想される。そのための方策は、現在なされていない。

### (1)-3 学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況

#### (イ) 学生閲覧室の座席数

「大学基礎データ VII-3」に示すように、図書館内学生閲覧室の座席数は 467 席（閲覧室席 355+館内自習室席 112 席）である。平成 16 年度の学生収容定員 3,920 人（学部学生 3,440 人、大学院学生 120 人、短期大学部学生 360 人）に対する座席数の割合は 11.9%であり、大学基準の 10%を満たしている。さらに、隣接棟の同フロアに図書館管轄の館外自習室 128 席を設けており、これも含めた座席数合計は 595 席になる。定期試験期間中に学生の利用が多くなる場合でも、図書館の座席が不足する状況には至っていない。本学の場合、学生用の情報コンセント付きの自習室兼休憩室が各学科や情報処理センターなど各所に用意されており、試験勉強や予復習のための学習机は十分すぎるほど用意されている背景がある。

館内閲覧座席数は、私立大学 C 平均の場合 420 席であるので、平均以上の水準にあると思われる。図書館床面積の半分もの広さを閲覧スペースに割り振っており、良質で幅広の座席を提供して、ゆったりとした学習空間で利用できるように工夫している。

この図書館の現在の快適な環境はできる限り維持したいと考える。

(ロ) 開館時間

閲覧室 平日 9:00～20:00、土曜日 9:00～17:00

自習室 平日・土曜日 9:00～20:00

大学図書館はほとんど平日 20:00 まで開けているところが多く、夜間開講が無い本学も同様である。現在のところ問題はなく、妥当と考えられる。

(ハ) 図書館ネットワークの整備

本学の情報処理センターによる全学ネットワーク・システム（学内 PBX 網）が平成 2 年に整備された後、図書館も専用ホームページを介して学内 LAN およびインターネット利用の学術情報提供サービスを実施している。とくに本図書館の蔵書検索（OPAC）は、図書館内の専用端末を使わなくても、学内外どこからでも 24 時間利用できるシステムになっている。

図書館ネットワークは、専用ワークステーション 2 機と館内のネットワーク端末 19 台からなる。端末は業務用 9 台、利用者用 10 台で私立大学 C 平均（15 台、19 台）より少ないが、学内 LAN およびインターネットで学内外から図書館ホームページに接続できるので、ネットワークシステムの上で利用上支障をきたすような問題はなく、適切に運用されている。これを利用して提供するサービスの質の向上は、「学術情報へのアクセス」の項で述べる。

(ニ) 図書館利用者に対するその他の利用上の配慮

利用上の配慮として、利用案内、レファレンス、新入生・卒業研究生へのオリエンテーション等を実施している。種々の利用案内は、利用ガイドや図書館報のパンフレットのほか、受入図書紹介などのちらしを学内配布したり、図書館や学内に掲示したり、ホームページ上で通知したりしている。

過去 5 年間の入館者数および貸出冊数を巻末資料 29 に示す。入館者数も貸出冊数も年々減少しつつあり、平成 15 年度は平成 11 年度に比べ、入館者数は約 70%、貸出冊数は約 60%になってしまっている。この利用減少は、図書館側のサービスや利用上の配慮が不足している面が要因としてあるかもしれないが、それ以上に、利用者がサービスを楽しむ以前の問題として、図書館へ来訪する機会や動機が減ったことが要因ではないかと思われる節がある。その理由として、次の事項が考えられる。

- ・学生の読書離れと、インターネット情報での代替知識取得の傾向が広がったこと
- ・一人で静かに学習するよりも、数人のグループで話しあいながら気楽に学習するスタイルが学生に好まれるようになったこと。学内の食堂のテーブルや飲食物持ち込みの自由利用テーブルに学生が集まって勉強する姿が多く見られる。
- ・学内の情報端末整備によって図書館に来なくても学内外のどこからでも学術情報の取得が可能になったこと。
- ・ここ数年間にわたって行われた本学の講義棟群の新設や、学部学科配置換えによ

り、講義棟から離れた端部に図書館が位置する形になったため、学生が図書館まで足を伸ばす機会が減少したこと。

いずれの理由も、学生にとって図書館の利用価値が薄れ、音楽・映画などの視聴覚機器利用以外はあまりなじめない場所になりつつあることを意味する。さらに、多くの教員にとっても図書館は学術情報の総合保管倉庫にすぎない存在になり、通常は研究室内の蔵書で教育研究は足りていて、必要な文献はネットワーク経由で取得可能であれば十分という意識になりつつあるのではないかと思われる。

図書館の利用者減については、現在以下の方法で対応を進めている。

- ・教員から学生への図書館利用の働きかけ

指定図書制度を使うなど、教員の学生に対する図書館利用学習指導を、図書館運営委員会を通じて各学科へ依頼している。ただし、あまり効果は上がっていない。

- ・話題書など一般書の館内陳列と貸出促進

ベストセラーなどの話題書、芥川・直木賞受賞図書、新聞等書評本、新潮文庫、岩波新書、岩波文庫名作100冊シリーズ、NHKブックスなど読みやすい一般図書を陳列し、利用を呼びかけた。このなかで新聞書評図書や芥川・直木賞受賞図書については予約待ちが出るほどの利用があった。利用者の内訳は文系学部学生だけではなく、他学部さらに学外の一般利用者（一般開放を行っている）の貸出も多かった。特に書評図書は、平成15年度に予算を確保して新聞4紙の半年にわたる書評1,086点から180冊を選択したもので、種々の分野のユニークな図書が集められた。平成16年度も引き続き図書館運営委員の月輪番による選書を実施しており、この選書システムの定着と利用者増が期待される。

- ・図書館自体の広報活動

図書館入口フロアの掲示板を新設し、新着図書紹介のカラー表示、各学科別の年間利用グラフ（入館・貸出）、貸出図書上位リスト（一般書・話題書・雑誌）等を貼り出したり、JDream、NACSIS-IR、館報、卒研オリエンテーション等の利用案内を常時掲示している。これらはホームページでも紹介している。また、半期に一回発行する図書館報の内容を充実し、カラー化するなど読みやすさを向上させ、受入図書リストも1~2ヶ月刻みで印刷して、教職員に配布した。

この他、ノーベル賞受賞者講演会に合わせた関連図書展示ほか、テーマ別特集図書を入館部分机に一定期間展示している。

- ・図書館利用環境整備

利用案内掲示板の増設のほか、書架や館内備品のレイアウト工夫、床面カーペットタイルや剥離壁紙の交換等の内装修復、当館所蔵の絵画展示、植木鉢設置などを行い、利用しやすく、落ち着いて学習できる環境を工夫している。

こういう地道な努力で図書館の魅力を多くの学生・教職員に理解してもらい、入館者の増加につなげることしか、現在は方策が考えつかないのが現状である。将来的に



は図書館が大学の中心部に位置し、学内のどこからも近く、気軽に立ち寄れる存在になることが最も望ましいと考える。

#### (1)-4 図書館の地域への開放の状況

本学図書館では、平成10年5月から施設利用及び蔵書の学外貸出を行い始めた。利用時間および貸出条件は本学学生と大体同じである。学外利用者数の推移は次の通りである。

H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
863	1,971	1,740	1,528	4,134	4,607 (人)

本学学生の資格取得支援の一環として開講したエクステンションセンター（開講時55講座）が、受講対象を学外者まで拡大した平成13年10月以降、図書館の学外利用者が急増し、現在遡増傾向にある。また、平成14年10月から福岡市総合図書館（福岡市内8分館を含む）との相互貸借を実施し始め、本学図書館の蔵書を広く福岡市民に開放している。

図書館の自習室が20:00まで利用できるため、放課後から夜間にかけて利用する近隣高校生の数が近年急増（月平均77名）してきた。通常は問題ないが、本学の定期試験1週間前から試験期間終了時までは大学生・短大生の利用を優先させるため、学外者の図書館利用を停止している。

平成14年度の館外貸出サービスのうち学外者への貸出冊数は、本学の場合938冊、私立大学C平均の場合571冊であるので、地域へのサービスは十分に行われていると考えられる。これは本学のエクステンションセンター主催講座へ参加する学外者に対して図書館の利用を自動的に許可している制度が寄与している。現状の地域開放サービスについては、今後も維持し続ける方針である。

## (2) 学術情報へのアクセス

### (2)-1 学術情報の処理・提供システムの整備状況

平成14年10月より稼働中の図書館システム（LVZ）を用いて図書館業務全般の処理を行っている。本システムには本学所蔵の学術情報資料の大半が登録されており、図書館ホームページを通じて学内外から検索が可能となっている。図書・雑誌の書誌データの取り込みには国立情報学研究所提供のNACSIS-CATを利用しており、全国標準のデータが利用可能である。

図書館ホームページからの学術情報の提供サービスは、次の内容を持っている。

#### (イ) 自館蔵書の検索

蔵書目録検索システム（OPAC）による本学所蔵の学術情報資料の検索が可能。まだ検索対象になっていないものは、科学研究費研究成果報告書などの学内生産物がある。

(ロ) 他大学の所蔵文献の検索

国立情報学研究所の NACSIS-CAT/ILL を用いることで、他大学の所蔵文献の検索が可能である。

(ハ) オンライン・データベースの閲覧

現在、Web 上で提供される科学技術分野の固定料金制データベース 3 種類と、従量制データベース 2 種類 (巻末資料 30) を契約中である。人文・社会・経済分野のデータベースの提供は現在ほとんど行えていない。

(ニ) 電子ジャーナルの閲覧

利用可能タイトル数：抄録までの閲覧可能 (限定利用) ...	約 2,370 種、
フルテキストで閲覧可能 .....	約 230 種
購入形態：電子ジャーナル単体購入 (冊子なし) .....	なし
冊子体購入に伴う電子ジャーナル利用可能 .....	74 種
無料利用可能 .....	157 種

(ホ) CD-ROM/DVD-ROM から配信する自館所蔵の二次資料の閲覧

スタンドアロンで提供 ..... 41 種

ネットワークで提供 ..... 2 種

図書館ホームページからの学術情報の提供サービスは、以下の内容である。

(イ) 自館蔵書の検索

(ロ) 他大学の所蔵文献の検索

(ハ) オンライン・データベースの閲覧

(ニ) 電子ジャーナルの閲覧

(ホ) CD-ROM/DVD-ROM から配信する自館所蔵の二次資料の閲覧

ここ数年、図書館が手がけてきたのは、図書館ホームページからの学術情報の提供サービスのうち、(イ)、(ロ)、(ハ) に関するサービス提供システムの整備であり、これらは一応形態が整ったと言えるが、今後、検索や閲覧対象となるコンテンツの範囲を広げる必要が出てくるものがある。たとえば、大学論集、研究所紀要、科学研究費研究成果報告書などの学内生産物の検索・閲覧、社会・経済分野のデータベースの提供等が課題となる。

このうち、電子ジャーナルの閲覧と CD-ROM/DVD-ROM から配信する自館所蔵の二次資料の閲覧については、本学と私立大学 C 平均との比較ができる。

電子ジャーナルの所蔵数については、平成 14 年度の場合、私立大学 C 平均は 399 種であるのに対し、本学は 113 種でありかなり少ない (1 : 0.28)。そこで、平成 15 年度において主として和雑誌の電子ジャーナルで無料提供のものを、本学図書館ホームページとリンクし、閲覧できるようにしたため、平成 16 年 5 月 1 日現在では総数 231 種 (フルテキスト閲覧可能誌数) の電子ジャーナルが利用可能になった。それでも私立大学 C 平均 399 種の 58% に過ぎない。現在のところ全て無料で利用できるもの、或いは冊子体購入に伴い利用できるものを活用しており、冊子体購入を伴わない電子ジャーナル単体での契約は行っていない

い。洋雑誌価格の高騰による講読中止を余儀なくされている中で、冊子体から電子ジャーナルへの切り替えも検討する時期に入っていると思われる。

CD-ROM/DVD-ROM 二次資料タイトル数については、本学（スタンドアロンで提供：41 種、ネットワークで提供：2 種）は私立大学 C 平均（86 種、6 種）よりもかなり少ない。しかし、従来 CD-ROM で提供されてきたサービスに代わり、近年ではその即時性と収録件数の多さから Web 上で提供されるオンライン・データベースが主流となっているので、合わせて検討の要がある。

点検・評価により今後の課題となった点は、次の 4 項目である。

(イ) 図書館ホームページからの学内生産物の検索・閲覧

(ロ) 社会・経済分野のデータベースの提供

(ハ) 電子ジャーナルの充実

(ニ) CD-ROM からオンライン・データベースへの切り替え

これらは、現在はどれも手付かずの状態である。(イ) の中で、学内研究論集はポータル化による学外発信の準備段階にあり、ポータル化できれば図書館ホームページからの学内利用も可能になるであろう。ポータル化には著作権の問題をクリアする必要があり、学内の合意を形成する準備に入っている。(ロ) については、今後オンライン・データベースの新規契約を検討する場合に、人文・社会・経済分野のデータベースサービスを補完することで、現在科学技術分野に偏重している提供内容のバランスを調整していく必要がある。

(ハ) は電子ジャーナルの動向や価格を注視しながら、予算の範囲内で充実をはかることになる。とりあえず、平成 16 年度に予算の一部を割いて科学雑誌 Nature の電子ジャーナル購入に当てたが、これは試行的な契約であって、1 年間の利用状況をみて継続を判断する。

(ニ) は Web 利用を進める方向で検討する。

## (2)-2 国内外の他大学との協力の状況

国立情報学研究所の NACSIS-ILL を用いた大学間相互協力制度により、他大学の所蔵文献の検索と複写依頼ないし受付、ならびに図書・雑誌の相互貸借が可能である。相互協力件数は巻末資料 31 のとおりであり、依頼・受付ともに漸増傾向にある。

図書館間相互協力 (ILL) 制度による平成 14 年度の図書・雑誌貸借と文献複写数を、本学と私立大学 C 平均で比較すると、次のようになる。

	図書・雑誌の貸借		文献複写	
	貸出	借受	受付	依頼
本学	38 冊	77 冊	398 件	700 件
私立大学 C 平均	61 冊	61 冊	688 件	728 件

本学図書館から図書・雑誌を貸出したり、文献複写を受付けたりする割合が私立大学 C

平均より少ない。所蔵する学術情報が工学と自然系に偏っているためと思われる。

他大学への図書・雑誌の貸出および他大学からの文献複写受付頻度を増すための方策を、今は特に講じていない。今後、人文社会系の資料増大をはかることで、本学の資料分野を広げ、他大学からの要請に応えられる環境を醸成することにする。